

令和5年度

9月補正予算説明資料

(令和5年9月27日修正可決分)

1. 予算の概要	…	P 2
2. 主要な事業について	…	P 5
3. 各会計別予算	…	P 10
4. 一般会計歳入予算	…	P 11
5. 一般会計歳出予算(目的別)	…	P 12
6. 一般会計歳出予算(性質別)	…	P 13
7. 一般会計その他	…	P 14
8. 【参考】SDGs17の目標	…	P 15



宇和島
uwajima

ココロまじわうトコロ

令和5年度9月補正予算の概要

1. 主な事業

(**新** :新規施策分 **拡** :拡充施策分)

(Ⅰ)物価高騰対策分	3,000万円(累計18億5,055万円)
拡 ①低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金の支給	3,000万円
(Ⅱ)平成30年7月豪雨災害対応分	200万円(累計 2億5,093万円)
・ ①吉田公園野球場の復旧	200万円
(Ⅲ)通常分	3億 508万円
新 ①新伊達博物館の建設(整備工事費、監理委託料等)	1億8,886万円 【債務負担行為43億6,100万円】
新 ②AIを活用したケアプラン作成支援システムの導入促進	810万円
新 ③身体に障がいのある児童が安心して学校生活を送るための環境整備(バリアフリー化)	1,489万円
拡 ④多様化する地域課題の解決に向けて取り組む団体活動に対する支援の強化	500万円
拡 ⑤防災アプリへの洪水浸水想定情報(来村川水系)の追加	60万円
新 ⑥大規模盛土造成地における地盤調査及び安定計算の実施	1,900万円

2. 予算規模

◆ 一般会計補正予算額	3億3,708万円【累計 482億9,740万円】 〔債務負担行為(2事項)〕
◆ 特別会計補正予算額	2億8,115万円【累計 236億6,792万円】
◆ 企業会計補正予算額	5億8,802万円【累計 313億4,483万円】

3. 一般会計補正予算の内訳

【歳入予算】

区 分	補正予算額	備 考
国 庫 支 出 金	1億4,398万円	都市構造再編集中支援事業費補助金、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費交付金 など
県 支 出 金	831万円	AIケアプラン導入モデル事業費補助金、有機農業産地づくり推進事業費補助金
繰 入 金	1,014万円	森林環境整備基金繰入金 など
繰 越 金	1億 659万円	前年度繰越金
市 債	6,790万円	合併特例事業債、臨時財政対策債 など
そ の 他	16万円	過年度国県支出金精算収入 など
合 計	3億3,708万円	

【歳出予算】

区 分	補正予算額	備 考
物 件 費	6,365万円	大規模盛土造成地変動予測調査委託料、AIケアプラン導入促進事業委託料 など
扶 助 費	3,000万円	子育て世帯生活支援特別給付金
補 助 費 等	1,483万円	宇和島看護専門学校運営補助金、地域づくり団体活動補助金 など
普通建設事業費	2億2,806万円	新伊達博物館整備事業 など
そ の 他	54万円	維持補修費 など
合 計	3億3,708万円	

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策予算の推移 《累計 205億7,575万円》

(◎:新規施策、○:拡充施策)

- 令和2年度 《累計 103億3,254万円》
- 令和3年度 《累計 52億2,495万円》
- 令和4年度 《累計 31億6,771万円》
- 当初予算 9億6,141万円 (令和4年3月22日定例会)
ワクチン接種体制の整備(追加接種・小児接種) ◎地域とつながる商品券[第4弾] など
- ① 6月補正(初日採決分) 2億2,800万円 (6月 7日定例会)
○子育て世帯生活支援特別給付金 ○住民税非課税世帯等への臨時特別給付金
- ② 6月補正 2億7,930万円 (6月28日定例会)
○ワクチン接種体制の整備(4回目接種) ○生活困窮者自立支援金 など
- ③ 6月補正(追加) 5億5,000万円 (6月28日定例会)
◎地域とつながる商品券[第5弾] ◎こども応援券の給付 ◎給食食材高騰対策
- ④ 9月補正 3億4,400万円 (9月28日定例会)
○ワクチン接種体制の整備(4回目接種対象者の拡大・オミクロン株対応ワクチンの接種) など
- ⑤ 9月補正(追加) 3,000万円 (9月28日定例会)
◎肥料・畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金
- ⑥ 9月補正(追加2) 6億7,600万円 (9月28日定例会)
◎住民税非課税世帯等への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 など
- ⑦ 12月補正 3億9,395万円 (12月19日定例会)
◎水道基本料金減免 ◎養魚配合飼料価格高騰対策支援事業補助金 など
- ⑨ 3月補正 4,061万円 (令和5年2月28日定例会)
△3億3,556万円(精算調整)
◎指定管理事業に対する補てん ○地域とつながる商品券[第5弾](追加計上) など
- 令和5年度 《累計 18億5,055万円》
- 当初予算 5億8,155万円 (令和5年3月20日定例会)
◎地域とつながる商品券[第6弾] ◎エネルギー価格高騰対策支援金
○給食食材高騰対策
- ① 4月補正 3億7,000万円 (3月20日定例会)
○ワクチン接種体制の整備
- ② 4月補正(臨時) 8億6,300万円 (4月28日臨時会)
○地域とつながる商品券[第6弾](プレミアム率引上げ) ◎こども応援券
◎住民税非課税世帯への電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
◎低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金
- ③ 6月補正 600万円 (7月 3日定例会)
畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金
- ④ 9月補正 3,000万円 (9月定例会)
○低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金

【2. 主要な事業について】

新 : 新規施策分
拡 : 拡充施策分
()は累計



(I) 物価高騰対策分

1 拡 子育て世帯生活支援特別給付金事業(こども家庭課) 30,000千円 (130,000千円)

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援するため、特別給付金を支給するもの(実績見込みによる追加計上)。



支給対象

低所得のひとり親世帯 (支給対象児童数 約1,350人[現計比+350人])

- ①令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けている方
- ②公的年金等を受給していることにより、令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けていない方
※児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る者に限る。
- ③家計が急変し、児童扶養手当を受給している方と同じ水準の収入となった方

その他の低所得の子育て世帯 (支給対象児童数 約1,190人[現計比+250人])

- ④令和4年度「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)」を受給した方
- ⑤④のほか、平成17年4月2日(特別児童扶養手当の支給対象である障がい児の場合、平成15年4月2日)から令和6年2月29日までに生まれた児童を養育しており、令和5年度の住民税均等割が非課税である方、又は、家計が急変し、住民税均等割非課税相当の収入となった方

支給額 児童1人当たり5万円
財源 国庫支出金(10/10)

(II) 平成30年7月豪雨災害対応分

1 吉田公園野球場災害復旧・改修事業(都市整備課) 2,000千円 (644,000千円)

被災した吉田公園野球場の復旧・改修をするもの(資材単価の上昇に伴う追加計上)。



災害復旧工事 2,000千円 (42,000千円)

概要 外野フェンス等の復旧
財源 国庫支出金(82.9/100)・地方債

改修工事 現計対応(602,000千円)

概要 観覧スタンド席、本部席、防球ネット等の整備
財源 地方債

(Ⅲ)通常分

1 **新** 新伊達博物館整備事業(都市整備課、文化・スポーツ課) 188,860千円

【債務負担行為43億6,100万円】

市が誇る歴史文化を安心して後世につなぐとともに、その魅力を市内外に広く発信するため、当該施設の建て替えを行うもの。

新伊達博物館概要

博物館棟

構造 RC造・S造・一部SRC造
延床面積 約4,363㎡
工期 令和5年12月～令和7年6月予定
開館 令和9年春予定
藩造林の活用

エントランスカウンター等に旧宇和島藩が植林したスギ材(国有林・樹齢約170年)を活用

附属棟

用途 休憩スペース・トイレ
延床面積 約176㎡
工期 令和5年12月～令和6年8月予定
供用開始 令和6年秋頃予定

※ 供用開始までの期間は、園内に仮設バリアフリートイレ(男女各1基)を設置

債務負担行為

期間 令和5～7年度
限度額 4,361,000千円
令和5年度 171,000千円
令和6年度 2,806,800千円
令和7年度 1,383,200千円

整備計画

令和3年度 建築・展示設計(～5年度)
設計支援業務委託(～5年度)
測量調査・地質調査
令和5年度 本体建設工事(～7年度)
附属棟建設工事(～6年度)
展示製作(～7年度)

令和9年度以降 現博物館解体・公園整備

財源 国庫支出金(1/2)・基金繰入金・地方債



2 **新** AIケアプラン導入促進事業(高齢者福祉課)

8,100千円



AIシステムの活用により、自立支援に最適なケアプランの作成支援やケアマネージャーの負担軽減を図るなど、将来を見据えた地域包括ケアシステムの構築を推進するもの。

事業概要

対象者 活用を希望する市内の居宅介護支援事業所

目的

令和5年度 AIケアプランシステム導入及び利用の促進

令和6年度 システム利用における実態調査、問題点の改良及び活用の習熟

実施内容

説明・操作体験会、利活用セミナーの開催

導入モデルの操作支援、サービス利用料の助成

事業期間 令和5～6年度

財源 県支出金(10/10)

3 **新** 和霊小学校バリアフリー改修事業(教育総務課)

14,886千円



車椅子を利用する児童が、安心して学校生活を送ることができる環境を整備するもの。

事業内容

校内の段差解消(昇降口等へのスロープ設置)

教室内への車椅子用トイレ、シャワーユニットの設置

財源 国庫支出金(1/2)

4 **拡** 地域づくり団体活動補助金(市民課)

5,000千円 (8,000千円)



多様化する地域課題の解決に向けて取り組む団体の活動を支援するもの。(申請件数の増に伴う追加計上。)

対象者 宇和島市登録NPO団体(地域づくり団体)

申請件数 [当初]19件 → [見込]29件(+10件)

補助対象分野

○高齢者福祉・生活支援 ○青少年の健全育成・子育て支援

○地域の安全・安心 ○地域環境の保全 ○コミュニティビジネス

○地域づくり ○地域コミュニティの活性化 など

補助率

特認事業 10/10(補助金上限額:50万円)

事業参加団体数10団体以上かつ公共性・公益性が高く、先進性があり、地域課題解決に十分な効果が期待できると市長が認める提案事業

人材拡充 4/5(補助金上限額:50万円)

新規団体加入者3名以上

開設事業 3/4(補助金上限額:50万円)

事業の開始・拡大に要する事業

運営事業 2/3(補助金上限額:50万円)

上記以外

5 拡 洪水ハザードマップ整備事業(危機管理課) 604千円 (7,354千円)

防災意識の向上と被害の低減につなげるため、作成中の洪水ハザードマップの情報を防災アプリに登載するもの。

- 対象区域 来村川水系
- 内容 防災アプリに、来村川水系の浸水想定区域情報を追加
- 完成予定 令和6年3月末
- 財源 国庫支出金(1/2)



6 新 大規模盛土造成地変動予測調査事業(都市整備課) 19,000千円

市内の大規模盛土造成地のうち、優先箇所の安全性調査を進めるもの。

- 実施箇所 三間町黒井地地区(三間町運動公園付近)
- スケジュール
 - 令和2年度 概略調査(～令和3年度)
 - 机上調査、目視調査(47箇所)
 - 令和3年度 優先箇所の簡易調査(～令和4年度)
 - 擁壁の危険度判定評価(1箇所)
 - 簡易地盤調査(34箇所)
 - 令和5年度 優先箇所の安全性調査(～令和6年度)
 - ボーリング調査、安定計算(1箇所)
- 財源 国庫支出金(1/3)



7 新 有機農業産地づくり推進事業補助金(農林課) 210千円

慣行農業から新たに有機農業への転換等を行う農業者に対して、有機農産物の生産を開始するにあたり必要な経費を支援するもの。

- 対象者 慣行農業から新たに有機農業への転換等を実施する農業者
- 対象経費
 - 有機種苗の購入費用、土づくりに要する費用 など
- 補助内容 取組面積10a当たり2万円を補助
- 財源 県(国)支出金(10/10)



8 小学校遊具更新事業(教育総務課) 6,500千円

安心・安全な学習環境を確保するため、既存の学校遊具を更新するもの。

- 小学校遊具の更新整備
 - 使用禁止としている遊具のうち、修繕が不可能なものについて更新
 - その他修繕が可能なものについては現計予算にて対応



9 障害児等通所支援事業施設「あけぼの園」指定管理料(福祉課)

【 債務負担行為93,000千円 】

宇和島市発達・教育等支援施設「宇和島市はぐくみサポートステーション」(仮称)の完成に伴い移転する「あけぼの園」に係る指定管理料の限度額を設定するもの。



施設の概要	
設置場所 施設形態	宇和島市文京町3番1号(旧中央学校給食センター跡地) 教育・福祉複合施設
	<u>障害児等通所支援事業施設「あけぼの園」(移転)</u> ※こども支援教室「わかたけ」(改築) ※宇和島市発達支援センター(新設)
施設構造 供用開始	<u>木造平屋(延床面積(あけぼの園):約713㎡)</u> <u>令和6年4月1日予定(あけぼの園)</u>
債務負担行為	
期間 限度額	<u>令和6～8年度</u> <u>93,000千円</u>

【 3. 各会計別予算】

(単位:千円、%)

会 計 名		9 月 補正額	補正後 予算額 (A)	前年度 同 期 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	
一般会計		337,080	48,297,400	50,275,883	△ 1,978,483	△ 3.9	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)		9,679,974	9,682,279	△ 2,305	△ 0.0	
	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		175,725	169,003	6,722	4.0	
	後期高齢者医療特別会計		2,384,494	2,382,629	1,865	0.1	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	281,152	10,936,496	10,911,001	25,495	0.2	
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		45,804	44,908	896	2.0	
	財産区管理会特別会計		10,637	16,856	△ 6,219	△ 36.9	
	土地取得事業特別会計		155,374	194,000	△ 38,626	△ 19.9	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計		187,564	193,196	△ 5,632	△ 2.9	
	小規模下水道事業特別会計		91,853	163,852	△ 71,999	△ 43.9	
	小 計		281,152	23,667,921	23,757,724	△ 89,803	△ 0.4
企 業 会 計	公共下水道事業会計 (収益)		997,696	999,231	△ 1,535	△ 0.2	
	(資本)		975,533	1,075,716	△ 100,183	△ 9.3	
	病院事業会計 (収益)	62,041	18,145,598	17,118,774	1,026,824	6.0	
	(資本)	71,475	4,748,569	2,820,577	1,927,992	68.4	
	介護老人保健施設事業会計 (収益)		805,328	764,882	40,446	5.3	
	(資本)		48,482	57,078	△ 8,596	△ 15.1	
	水道事業会計 (収益)		2,287,777	2,181,907	105,870	4.9	
	(資本)	454,500	3,335,851	2,109,863	1,225,988	58.1	
	小 計		588,016	31,344,834	27,128,028	4,216,806	15.5
	合 計		1,206,248	103,310,155	101,161,635	2,148,520	2.1

【参考】

一般会計(豪雨災害、コロナ・物価対策関連分を除く)	305,080	46,196,918	47,327,210	△ 1,130,292	△ 2.4
---------------------------	---------	------------	------------	-------------	-------

【 4. 一般会計歳入予算 】

(単位:千円、%)

区 分		9 月 補正額	補正後 予算額 (A)	構 成 比	前年度 同 期 (B)	構 成 比	比 較	
款	項						増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	市税	0	7,663,719	15.9	7,584,667	15.1	79,052	1.0
	1 市民税	0	3,398,470	7.0	3,319,300	6.6	79,170	2.4
	2 固定資産税	0	3,483,349	7.2	3,480,467	6.9	2,882	0.1
	3 軽自動車税	0	294,400	0.6	290,900	0.6	3,500	1.2
	4 市たばこ税	0	487,000	1.0	494,000	1.0	△ 7,000	△ 1.4
	5 入湯税	0	500	0.0	0	0.0	500	皆増
2	地方譲与税	0	328,880	0.7	328,596	0.7	284	0.1
	1 地方揮発油譲与税	0	77,000	0.2	77,000	0.2	0	0.0
	2 自動車重量譲与税	0	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
	3 特別とん譲与税	0	200	0.0	200	0.0	0	0.0
	4 森林環境譲与税	0	51,680	0.1	51,396	0.1	284	0.6
3	利子割交付金	0	7,000	0.0	8,000	0.0	△ 1,000	△ 12.5
4	配当割交付金	0	49,000	0.1	30,000	0.1	19,000	63.3
5	株式等譲渡所得割交付金	0	36,000	0.1	49,000	0.1	△ 13,000	△ 26.5
6	法人事業税交付金	0	124,000	0.3	116,000	0.2	8,000	6.9
7	地方消費税交付金	0	1,851,000	3.8	1,879,000	3.7	△ 28,000	△ 1.5
8	ゴルフ場利用税交付金	0	11,000	0.0	12,000	0.0	△ 1,000	△ 8.3
9	自動車税環境性能割交付金	0	27,000	0.1	23,000	0.0	4,000	17.4
10	地方特例交付金	0	32,000	0.1	25,000	0.0	7,000	28.0
11	地方交付税	0	17,150,000	35.5	17,000,000	33.8	150,000	0.9
	(うち普通交付税)	(0)	(15,650,000)	(32.4)	(15,600,000)	(31.0)	(50,000)	(0.3)
12	交通安全対策特別交付金	0	5,000	0.0	7,000	0.0	△ 2,000	△ 28.6
13	分担金及び負担金	0	781,404	1.6	833,660	1.7	△ 52,256	△ 6.3
14	使用料及び手数料	0	482,009	1.0	473,615	0.9	8,394	1.8
15	国庫支出金	143,981	7,466,225	15.5	8,179,957	16.3	△ 713,732	△ 8.7
16	県支出金	8,310	3,263,119	6.8	3,554,435	7.1	△ 291,316	△ 8.2
17	財産収入	0	31,367	0.1	30,157	0.1	1,210	4.0
18	寄附金	110	330,111	0.7	280,001	0.6	50,110	17.9
19	繰入金	10,140	1,938,239	4.0	918,949	1.8	1,019,290	110.9
20	繰越金	106,587	1,196,412	2.5	1,182,420	2.4	13,992	1.2
21	諸収入	52	747,315	1.5	919,526	1.8	△ 172,211	△ 18.7
22	市債	67,900	4,776,600	9.9	6,840,900	13.6	△ 2,064,300	△ 30.2
合 計		337,080	48,297,400	100.0	50,275,883	100.0	△ 1,978,483	△ 3.9

※構成比は、端数調整していない。

【 5. 一般会計歳出予算(目的別) 】

(単位:千円、%)

款	区 分 項	9 月 補正額	補正後 予算額		前年度 同 期		比 較	
			(A)	構成比	(B)	構成比	増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	議会費	0	247,296	0.5	246,902	0.5	394	0.2
2	総務費	32,882	6,062,382	12.6	7,377,359	14.7	△ 1,314,977	△ 17.8
	1 総務管理費	31,689	5,326,114	11.0	6,555,672	13.0	△ 1,229,558	△ 18.8
	2 徴税費	0	410,199	0.8	455,502	0.9	△ 45,303	△ 9.9
	3 戸籍住民基本台帳費	1,012	236,869	0.5	231,271	0.5	5,598	2.4
	4 選挙費	181	52,082	0.1	102,310	0.2	△ 50,228	△ 49.1
	5 統計調査費	0	9,430	0.0	3,132	0.0	6,298	201.1
	6 監査委員費	0	27,688	0.1	29,472	0.1	△ 1,784	△ 6.1
3	民生費	40,849	16,906,563	35.0	16,149,820	32.1	756,743	4.7
	1 社会福祉費	8,100	8,611,782	17.8	8,201,172	16.3	410,610	5.0
	2 児童福祉費	31,000	5,495,743	11.4	5,063,725	10.1	432,018	8.5
	3 生活保護費	1,749	2,799,038	5.8	2,884,923	5.7	△ 85,885	△ 3.0
4	衛生費	11,127	3,942,730	8.2	3,956,210	7.9	△ 13,480	△ 0.3
	1 保健衛生費	3,307	1,485,965	3.1	1,658,891	3.3	△ 172,926	△ 10.4
	2 清掃費	7,820	691,446	1.4	438,224	0.9	253,222	57.8
	3 上水道費	0	281,408	0.6	385,854	0.8	△ 104,446	△ 27.1
	4 病院費	0	1,483,911	3.1	1,473,241	2.9	10,670	0.7
5	労働費	0	70,000	0.1	80,000	0.2	△ 10,000	△ 12.5
6	農林水産業費	7,094	2,362,152	4.9	2,404,381	4.8	△ 42,229	△ 1.8
	1 農業費	7,094	1,215,330	2.5	1,174,545	2.3	40,785	3.5
	2 林業費	0	177,497	0.4	176,607	0.4	890	0.5
	3 水産業費	0	969,325	2.0	1,053,229	2.1	△ 83,904	△ 8.0
7	商工費	0	1,582,671	3.3	1,572,689	3.1	9,982	0.6
8	土木費	207,948	6,138,929	12.7	4,664,242	9.3	1,474,687	31.6
	1 土木管理費	0	291,126	0.6	301,757	0.6	△ 10,631	△ 3.5
	2 道路橋梁費	0	673,502	1.4	643,909	1.3	29,593	4.6
	3 河川費	0	269,422	0.6	269,594	0.5	△ 172	△ 0.1
	4 港湾費	0	338,270	0.7	222,422	0.4	115,848	52.1
	5 都市計画費	207,948	3,532,077	7.3	3,075,601	6.1	456,476	14.8
	6 住宅費	0	1,034,532	2.1	150,959	0.3	883,573	585.3
9	消防費	2,404	480,247	1.0	448,064	0.9	32,183	7.2
10	教育費	32,776	4,130,434	8.6	6,938,337	13.8	△ 2,807,903	△ 40.5
	1 教育総務費	9,310	597,849	1.2	653,305	1.3	△ 55,456	△ 8.5
	2 小学校費	21,386	634,616	1.3	3,940,788	7.8	△ 3,306,172	△ 83.9
	3 中学校費	0	455,916	0.9	234,326	0.5	221,590	94.6
	4 幼稚園費	0	39,572	0.1	37,473	0.1	2,099	5.6
	5 社会教育費	2,080	1,258,552	2.6	1,059,221	2.1	199,331	18.8
	6 保健体育費	0	465,042	1.0	359,747	0.7	105,295	29.3
	7 学校給食費	0	574,476	1.2	544,969	1.1	29,507	5.4
	8 人権啓発費	0	104,411	0.2	108,508	0.2	△ 4,097	△ 3.8
11	災害復旧費	2,000	303,000	0.6	566,400	1.1	△ 263,400	△ 46.5
	1 農林水産業施設災害復旧費	0	48,500	0.1	81,500	0.2	△ 33,000	△ 40.5
	2 土木施設災害復旧費	2,000	254,500	0.5	484,900	1.0	△ 230,400	△ 47.5
12	公債費	0	6,020,996	12.5	5,821,479	11.6	199,517	3.4
13	予備費	0	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合 計	337,080	48,297,400	100.0	50,275,883	100.0	△ 1,978,483	△ 3.9

※構成比は、端数調整していない。

【 6. 一般会計歳出予算(性質別) 】

(単位:千円、%)

区 分	9 月 補正額	補正後 予算額 (A)	構成比	前年度 同 期 (B)	構成比	比 較	
						増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 人件費	181	6,291,072	13.0	6,604,334	13.1	△ 313,262	△ 4.7
1 議員報酬手当	0	135,806	0.3	135,312	0.3	494	0.4
2 委員等報酬	0	942,567	2.0	881,204	1.8	61,363	7.0
3 市長等特別職給与	0	33,644	0.1	33,522	0.1	122	0.4
4 職員給	181	4,021,384	8.3	3,994,421	7.9	26,963	0.7
1 給料	0	2,616,299	5.4	2,605,289	5.2	11,010	0.4
2 期末勤勉手当	0	1,046,952	2.2	1,006,198	2.0	40,754	4.1
3 その他手当	181	358,133	0.7	382,934	0.8	△ 24,801	△ 6.5
5 地方公務員共済組合負担金	0	886,784	1.8	848,212	1.7	38,572	4.5
6 退職手当	0	129,000	0.3	557,608	1.1	△ 428,608	△ 76.9
7 その他人件費	0	141,887	0.3	154,055	0.3	△ 12,168	△ 7.9
2 物件費	63,652	4,900,334	10.1	4,512,380	9.0	387,954	8.6
1 需用費	17,107	1,104,444	2.3	924,468	1.8	179,976	19.5
2 役務費	2,939	374,979	0.8	319,795	0.6	55,184	17.3
3 委託料	34,686	2,379,009	4.9	2,480,372	4.9	△ 101,363	△ 4.1
4 その他物件費	8,920	1,041,902	2.2	787,745	1.6	254,157	32.3
3 維持補修費	△ 1,750	328,735	0.7	296,852	0.6	31,883	10.7
4 扶助費	30,000	9,931,565	20.6	9,778,106	19.4	153,459	1.6
1 補助事業	30,000	7,971,448	16.5	7,687,822	15.3	283,626	3.7
2 単独事業	0	1,960,117	4.1	2,090,284	4.2	△ 130,167	△ 6.2
5 補助費等	14,833	7,551,099	15.6	7,654,934	15.2	△ 103,835	△ 1.4
1 負担金及び寄附金	0	4,291,452	8.9	4,410,382	8.8	△ 118,930	△ 2.7
2 補助交付金	13,329	2,744,623	5.7	2,697,643	5.4	46,980	1.7
3 その他補助費等	1,504	515,024	1.1	546,909	1.1	△ 31,885	△ 5.8
6 普通建設事業費	228,064	7,521,916	15.6	9,694,490	19.3	△ 2,172,574	△ 22.4
1 補助事業	193,186	2,414,564	5.0	3,556,607	7.1	△ 1,142,043	△ 32.1
2 県単独事業	0	266,325	0.6	296,728	0.6	△ 30,403	△ 10.2
3 市単独事業	34,878	4,443,369	9.2	5,534,503	11.0	△ 1,091,134	△ 19.7
4 県営事業負担金	0	397,658	0.8	306,652	0.6	91,006	29.7
7 災害復旧事業費	2,000	303,000	0.6	566,400	1.1	△ 263,400	△ 46.5
1 補助事業	2,000	102,000	0.2	91,900	0.2	10,100	11.0
2 単独事業	0	201,000	0.4	474,500	0.9	△ 273,500	△ 57.6
8 公債費	0	6,020,996	12.5	5,821,479	11.6	199,517	3.4
1 元金	0	5,922,246	12.3	5,747,892	11.4	174,354	3.0
2 利子	0	98,750	0.2	73,587	0.1	25,163	34.2
9 積立金	100	423,794	0.9	204,640	0.4	219,154	107.1
10 投資及び出資金・貸付金	0	751,449	1.6	929,127	1.8	△ 177,678	△ 19.1
11 繰出金	0	4,223,440	8.7	4,163,141	8.3	60,299	1.4
12 予備費	0	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	337,080	48,297,400	100.0	50,275,883	100.0	△ 1,978,483	△ 3.9

※構成比は、端数調整していない。

【 7. 一般会計その他 】

○債務負担行為の補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
障害児等通所支援事業施設あけぼの園指定管理料	令和 6 年度	千円
	令和 8 年度	93,000
都市再生整備事業(新伊達博物館)	令和 5 年度	千円
	令和 7 年度	4,361,000

○繰越明許費の設定

大規模盛土造成地変動予測調査事業 19,000 千円

【参考】SDGs17の目標

No.	アイコン	SDGs区分	内容
1		①貧困	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。 (例)生活困窮支援策の検討、子育て支援の充実
2		②飢餓	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。 (例)持続可能な農業、栄養改善
3		③保健	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。 (例)健康づくりの支援、医療体制の整備・運用、災害時用配慮者への取組
4		④教育	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。 (例)教育基盤の整備、歴史的・文化的財産の保存・継承・活用
5		⑤ジェンダー	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う。 (例)ジェンダー平等
6		⑥水・衛生	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。 (例)安全な水の提供、生活排水処理の推進
7		⑦エネルギー	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。 (例)再生可能エネルギーの導入
8		⑧成長・雇用	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する。 (例)産業に必要な人材の育成・確保、働きやすい環境の整備
9		⑨イノベーション	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。 (例)生産性の向上及び持続可能な経営の確保
10		⑩不平等	各国内及び各国間の不平等を是正する。 (例)人権教育・啓発活動の推進
11		⑪都市	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。 (例)安心安全な交通インフラ・住環境の整備、魅力向上による移住・定住の促進、災害リスク管理
12		⑫生産・消費	持続可能な生産消費形態を確保する。 (例)観光資源の整備、廃棄物の削減
13		⑬気候変動	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。 (例)地球温暖化対策、自然災害対策
14		⑭海洋資源	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。 (例)持続可能な水産業、海洋汚染防止
15		⑮陸上資源	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。 (例)持続可能な林業、生物多様性の保全
16		⑯平和	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。 (例)犯罪減少、地域の防犯力強化
17		⑰実施手段	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。 (例)官民・市民社会の連携、持続可能な地域づくりの推進、DX推進、事務事業推進に係る職員の人材育成